

2023年3月期
第2四半期(中間期)決算説明資料

2022年11月11日



目次

決算ハイライト

1. 損益の状況	連結P. 2
2. 資金利益・利鞘の推移	単体P. 3
3. 役務取引等利益の状況	単体P. 4
4. 営業経費の推移	単体P. 5
5. バランスシートの状況	単体P. 6
6. 資産運用の状況	単体P. 7
7. 評価損益の状況	単体P. 8
8. 自己資本比率の推移	連結P. 9
(参考)リスク性資産残高の推移	単体 P.10

(参考)中期経営計画の進捗

(参考)中期経営計画の進捗	単体・連結 P.12
---------------	-------	------------

決算資料

1. 要約貸借対照表	単体 P.14
2. 損益の状況	単体 P.15
3. 利鞘	単体 P.16
4. 資金運用・調達の平均残高、利息、利回り	単体 P.17
5. 資産運用の状況	単体 P.19
6. 評価損益の状況	単体 P.20
7. 営業経費の内訳	単体 P.22
8. 業種別貸出状況	単体 P.23
9. 預金の種類別残高	単体 P.24
10. 税効果会計関係	単体 P.25
11. 金融再生法に基づく開示債権	単体 P.26
12. 貸倒引当金の期末残高	単体 P.26
13. 自己資本の充実の状況	単体・連結 P.27
(参考)証券化商品の保有状況	単体 P.28

本資料における表記の取扱い

日本郵便	日本郵便株式会社
郵政管理・支援機構	独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
親会社株主純利益	親会社株主に帰属する当期(中間)純利益
日本郵便への委託手数料	日本郵便株式会社の銀行代理業務等に係る委託手数料

連結子会社等の状況

連結子会社	ゆうちょローンセンター株式会社 JPインベストメント株式会社 ほか6社
持分法適用関連会社	日本ATMビジネスサービス株式会社 JP投信株式会社

注：単位未満を切り捨てて表示しています。これにより、合計が合わない場合があります。

決算ハイライト

1. 損益の状況

■ 親会社株主純利益は1,586億円、前年同期(上場来最高益)比766億円の減益。2022年度は外貨調達コストの増加等、市場環境の変化を予め想定しており、通期業績予想の利益に対する進捗率は概ね50%と堅調な推移。

(億円)

	2021年度 中間期	2022年度 中間期	増減
1 連結粗利益	7,691	5,763	△1,928
2 資金利益	6,668	4,299	△2,369
3 役務取引等利益	636	750	+113
4 その他業務利益	386	713	+327
5 うち外国為替売買損益	637	518	△119
6 うち国債等債券損益	△252	193	+446
7 経費(除く臨時処理分)	5,011	4,660	△350
8 一般貸倒引当金繰入額	△0	△0	+0
9 連結業務純益	2,680	1,102	△1,577
10 臨時損益	575	1,098	+522
11 経常利益	3,256	2,201	△1,054
12 親会社株主純利益	2,353	1,586	△766
【参考※】			(%)
13 ROE (株主資本ベース)	5.06	3.36	△1.69
14 OHR (金銭の信託運用損益等を含むベース)	60.81	68.14	+7.32

- 連結粗利益
資金利益は、外債投資信託の収益減少を主因に、前年同期比2,369億円の減少。
役務取引等利益は、前年同期比113億円の増加。
その他業務利益は、国債等債券損益の増加を主因に、前年同期比327億円の増加。
- 経費
日本郵便への委託手数料、預金保険料の減少等により、前年同期比350億円の減少。
- 臨時損益
プライベートエクイティファンド、不動産ファンドの拡大等により、前年同期比522億円の増加。
- 経常利益
前年同期比1,054億円の減少。
通期業績予想4,450億円に対する進捗率49.4%
- 親会社株主純利益
通期業績予想3,200億円に対する進捗率49.5%

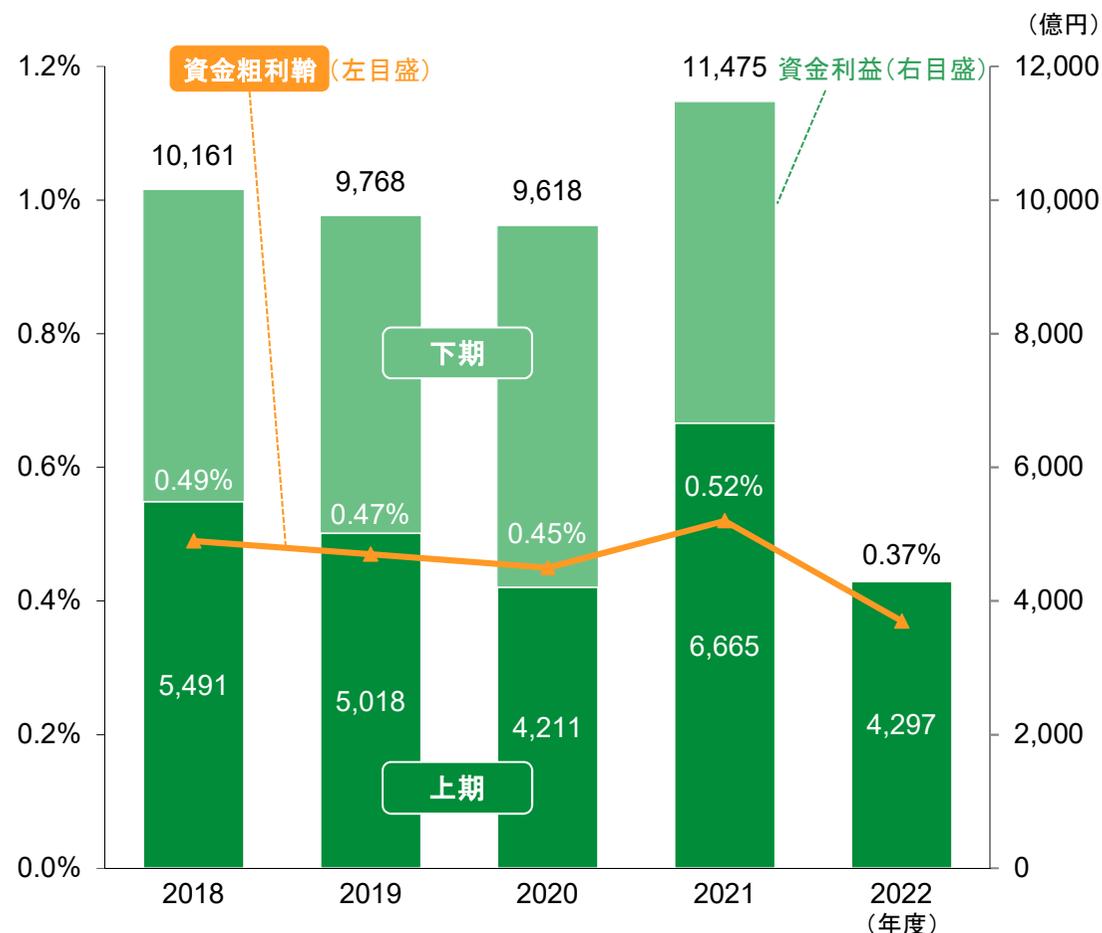
【通期業績予想および配当予想】

通期業績予想・配当予想(50円)は据え置き。

※ 中期経営計画(2021年度~2025年度)の財務目標の算出ベース
 $ROE = \text{親会社株主純利益} / [(\text{期首株主資本} + \text{期末株主資本}) / 2] \times 100$
 $OHR = \text{経費} / (\text{資金収支等} + \text{役務取引等利益}) \times 100$
 資金収支等とは、資金運用に係る収益から資金調達に係る費用を除いたもの(売却損益等を含む)。
 なお、ROE・OHRは、中間期時点の計数をもとに算出した結果であり、通期の指標を示すものではない。

2. 資金利益・利鞘の推移

- 2022年度中間期の資金利益は、前年同期比2,367億円減少の4,297億円。資金粗利鞘は0.37%。
- 海外金利上昇に伴う外貨調達コストの増加等を受け、外債投資信託の収益が減少したことにより、外国証券利息が減少。



国内業務部門		(億円)	
	2021年度 中間期	2022年度 中間期	増減
資金利益	2,373	2,571	+198
資金運用収益	2,622	2,804	+182
うち国債利息	1,592	1,305	△287
資金調達費用	249	233	△16
国際業務部門		(億円)	
	2021年度 中間期	2022年度 中間期	増減
資金利益	4,292	1,725	△2,566
資金運用収益	5,732	4,451	△1,281
うち外国証券利息	5,730	4,428	△1,302
資金調達費用	1,440	2,725	+1,285
合計		(億円)	
	2021年度 中間期	2022年度 中間期	増減
資金利益	6,665	4,297	△2,367
資金運用収益	7,703	6,110	△1,592
資金調達費用	1,037	1,812	+775

注:1 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引。ただし、円建対非居住者取引については、国際業務部門に含めている。

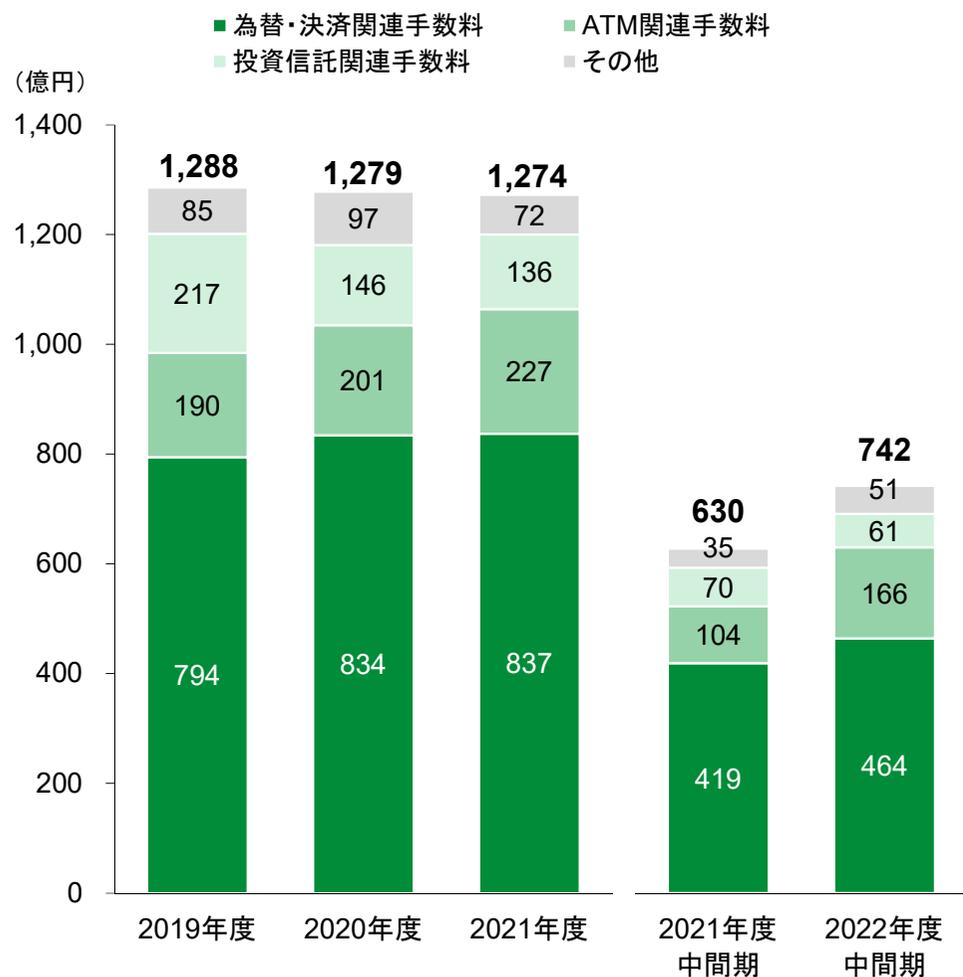
2 資金運用収益および資金調達費用の一部については、それぞれ部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合がある。また、国内業務部門の資金運用収益および国際業務部門の資金調達費用に、部門間の内部資金取引に係る損益(2022年度中間期1,145億円、2021年度中間期652億円)を含めている。

3 資金粗利鞘については、2018～2021年度は通期、2022年度は中間期の計数。

3. 役務取引等利益の状況

■ 2022年度中間期の役務取引等利益は、前年同期比112億円増加の742億円。

役務取引等利益の推移



役務取引等利益の内訳

	2021年度 中間期	2022年度 中間期	増減
役務取引等利益	630	742	+112
為替・決済関連手数料	419	464	+44
ATM関連手数料	104	166	+61
投資信託関連手数料※1	70	61	△8
その他	35	51	+15

投資信託の取扱状況(約定ベース)

	2021年度 中間期	2022年度 中間期	増減
販売件数(千件)	2,095	2,669	+573
販売額(億円)	941	1,204	+263
保有口座数(千口座)	1,220	1,263	+42
純資産残高(億円)	25,707	24,207	△1,499

【参考:中期経営計画(2021年度~2025年度) KPI※2】 (万口座)

	2022年3月末	2022年9月末	増減
通帳アプリ登録口座数	481	614	+132
つみたてNISA稼働口座数	17	20	+3

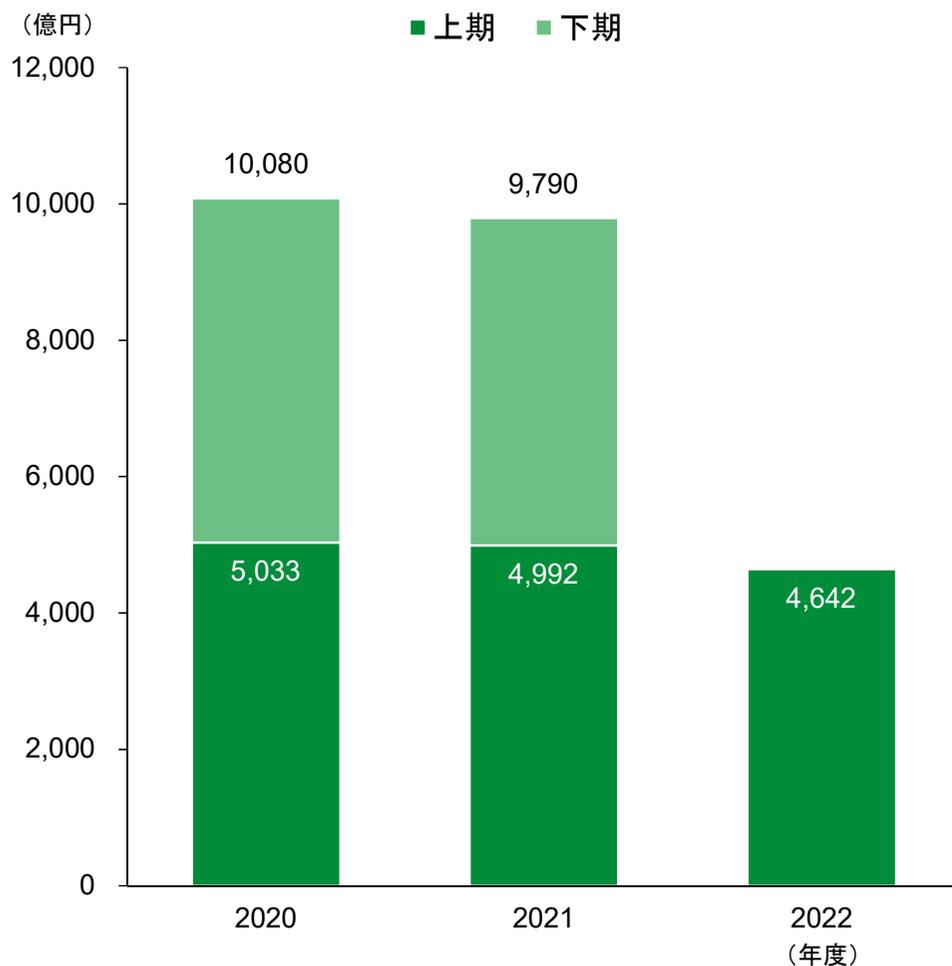
※1 ゆうちょファンドラップ(投資一任サービス)を含む。

※2 通帳アプリ登録口座数1,000万口座・つみたてNISA稼働口座数40万口座(2025年度末)。

4. 営業経費の推移

単体

■ 2022年度中間期の営業経費は、前年同期比350億円減少の4,642億円。



	2021年度 中間期	2022年度 中間期	増減
人件費※	574	562	△11
うち給与・手当	470	459	△11
物件費	4,120	3,898	△222
うち日本郵便への委託 手数料	1,817	1,742	△74
うち郵政管理・支援機構 への拠出金	1,185	1,153	△31
うち預金保険料	276	137	△139
税金	297	181	△115
合計	4,992	4,642	△350

※ 臨時処理分を含む。

【参考：中期経営計画(2021年度～2025年度) 財務目標(連結ベース)】 (億円)

	2022年度中間期実績 (2020年度中間期対比)	2025年度目標 (2020年度対比)
営業経費	△385	△550

5. バランスシートの状況

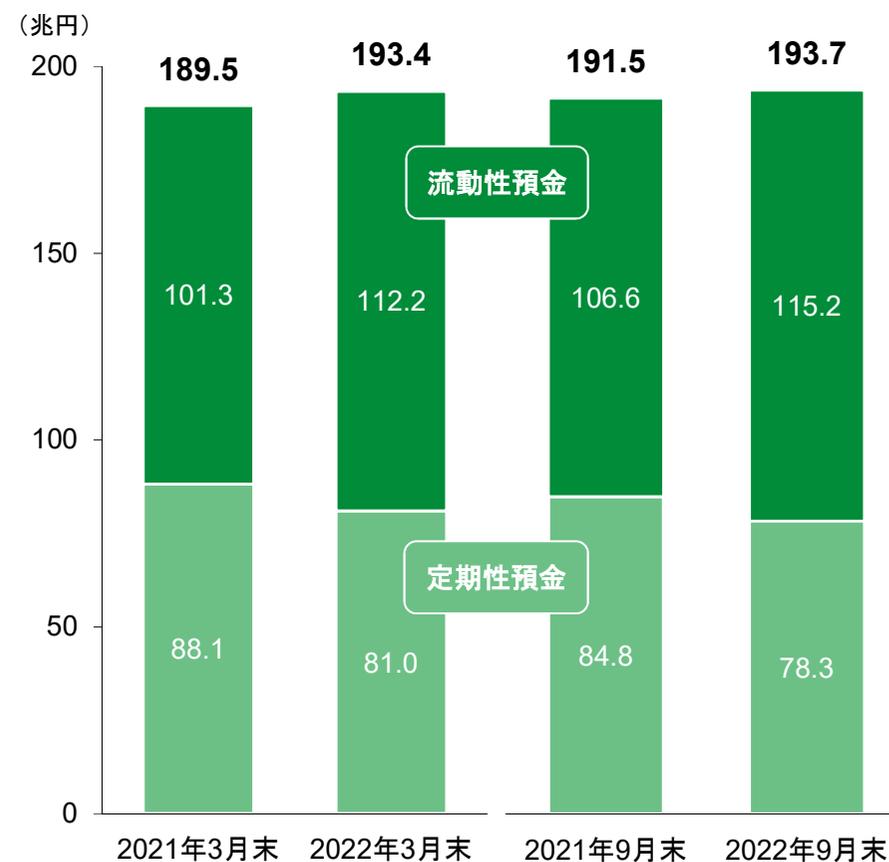
- 総資産は、前年度末比6.3兆円減少の226.6兆円。
- 有価証券は、前年度末比2.3兆円減少の137.1兆円。
- 貯金は、前年度末比0.2兆円増加の193.7兆円。

バランスシートの概要

総資産 226.6兆円 (2022年9月末)

有価証券	貯金
137.1兆円	193.7兆円
国債 41.9兆円 外国証券等 78.3兆円	
その他	その他
89.4兆円	23.4兆円
金銭の信託 6.4兆円 貸出金 5.4兆円	
	純資産
	9.4兆円

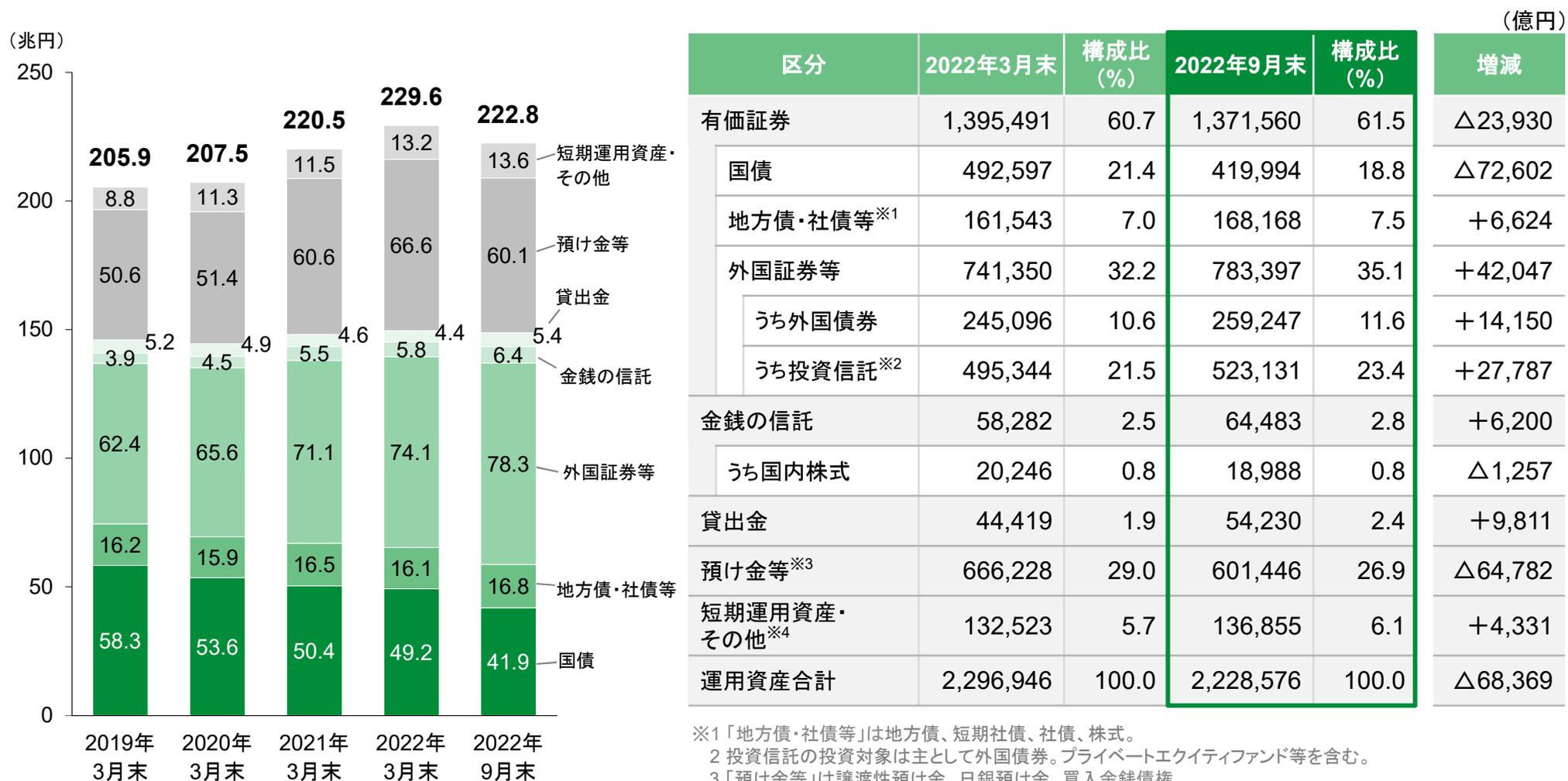
貯金残高の推移



6. 資産運用の状況

単体

■ 2022年9月末の運用資産のうち、国債は41.9兆円、外国証券等は78.3兆円。



7. 評価損益の状況

単体

■ 2022年9月末の評価損益(その他目的)は、ヘッジ考慮後で594億円(税効果前)となり、前年度末比△1兆1,636億円。

	2022年3月末		2022年9月末		増減 評価損益 (ネット繰延損益)
	貸借対照表計上額 (想定元本)	評価損益 (ネット繰延損益)	貸借対照表計上額 (想定元本)	評価損益 (ネット繰延損益)	
その他目的	1,227,204	20,021	1,208,420	11,711	△8,309
有価証券(A)	1,168,921	16,730	1,143,937	21,961	+5,231
国債	342,855	857	288,722	△3,769	△4,627
外国債券	227,011	14,842	231,790	26,085	+11,243
投資信託※	495,344	823	523,131	△268	△1,092
その他	103,709	207	100,292	△85	△293
時価ヘッジ効果額(B)		△8,529		△22,366	△13,836
金銭の信託(C)	58,282	11,819	64,483	12,116	+296
国内株式	20,246	12,022	18,988	10,798	△1,224
その他	38,036	△202	45,494	1,318	+1,520
デリバティブ取引(D) (繰延ヘッジ適用分)	160,816	△7,790	174,447	△11,117	△3,326
評価損益合計 (A) + (B) + (C) + (D)		12,230		594	△11,636

※ 投資信託の投資対象は主として外国債券。2022年9月末の評価損益は「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2021年改正)を適用しており、プライベートエクイティファンドの評価損益1兆2,886億円を含む。同指針を適用した場合の2022年3月末の評価損益は1兆3,488億円(試算値)。

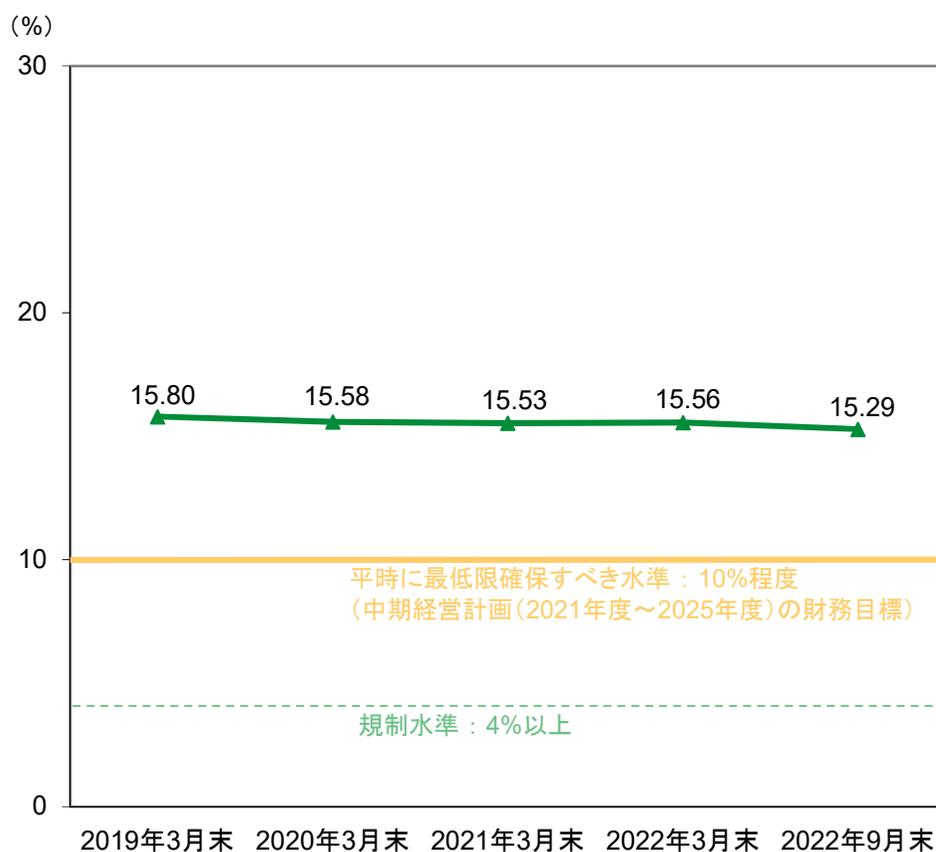
【参考】

	2022年3月末		2022年9月末		増減 評価損益
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益	
満期保有目的の債券	230,692	△557	231,537	△3,435	△2,877

8. 自己資本比率の推移

- 2022年9月末の自己資本比率(国内基準)は15.29%。
(参考)普通株式等Tier1比率(国際統一基準、試算値)は13.36%。

【国内基準】



【国内基準】

(億円、%)

	2022年3月末	2022年9月末	増減
自己資本の額 (A)	91,993	93,537	+1,544
リスク・アセットの額の合計額 (B)	591,060	611,499	+20,439
うち信用リスク・アセットの額の合計額	565,455	586,633	+21,177
自己資本比率 (A) / (B)	15.56	15.29	△0.26

【参考：国際統一基準(試算値※)】

(%)

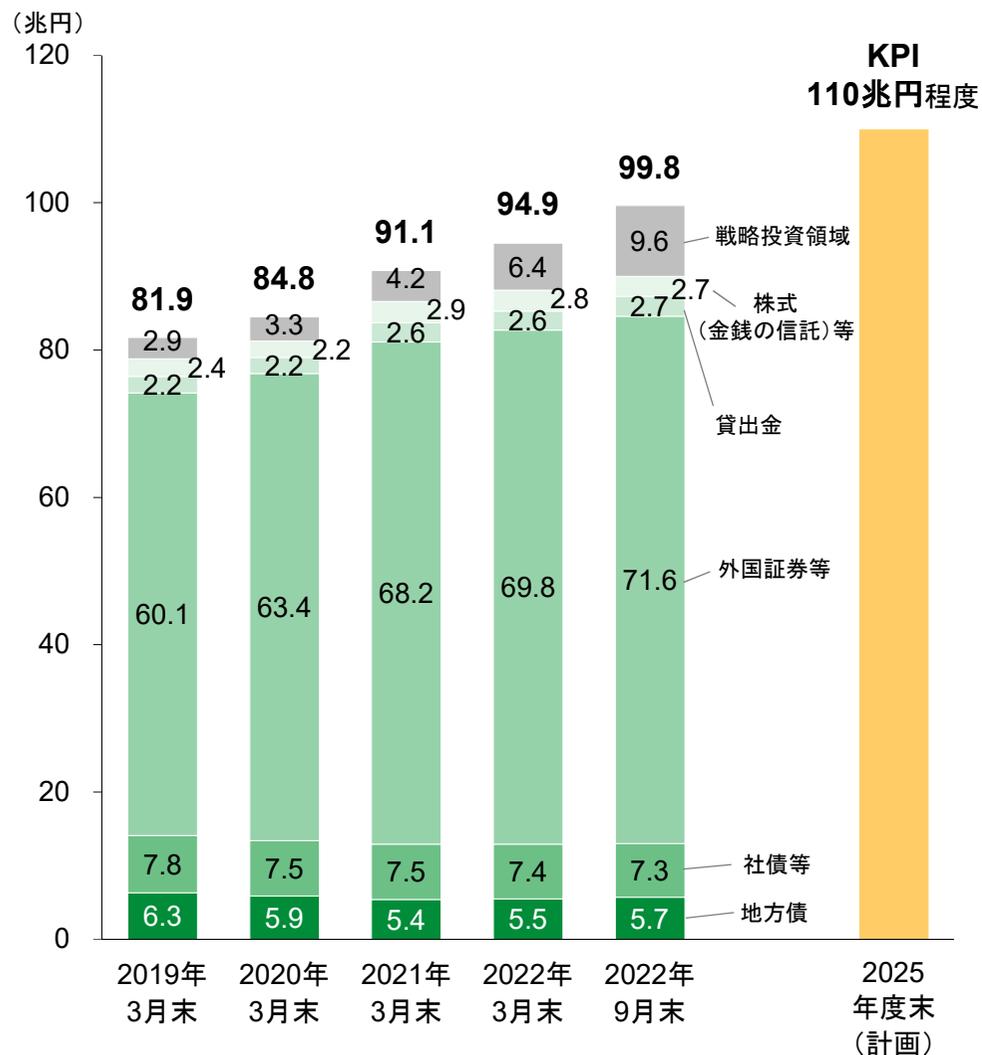
	2022年3月末	2022年9月末	増減
普通株式等Tier1比率 (CET1比率)	15.68	13.36	△2.31
その他有価証券評価益除く	14.23	13.28	△0.95

※ 一部計算項目は簡便的に算出。

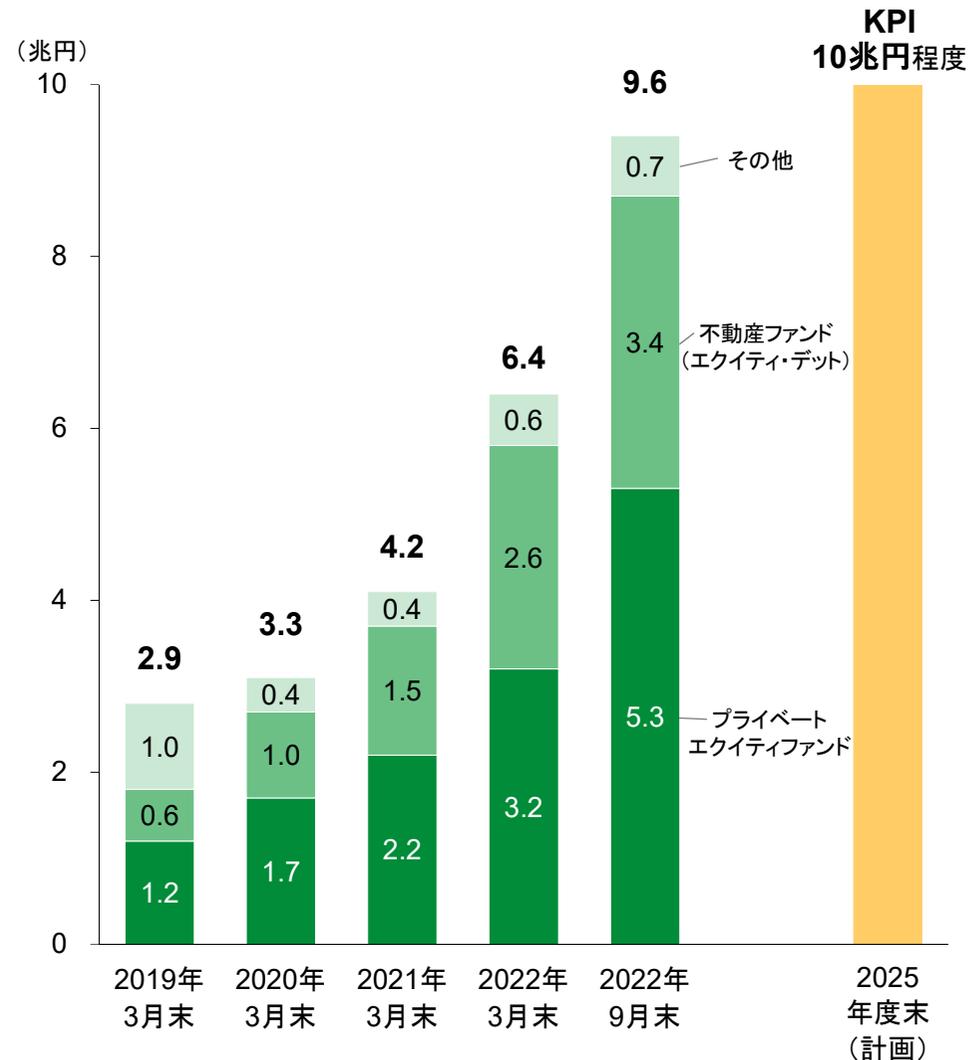
(参考)リスク性資産残高の推移

単体

リスク性資産残高



戦略投資領域残高



注:1 管理会計ベースのため、P7「6. 資産運用の状況」とは一致しない。 2 リスク性資産は、円金利(国債等)以外の資産。

3 戦略投資領域残高のその他は、ダイレクトレンディングファンド、インフラデットファンド等。

4 プライベートエクイティファンド等は、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2021年改正)の適用を受け、2022年度から時価評価後の残高に変更(2022年3月末以前は簿価残高)。

(参考) 中期経営計画の進捗

(参考) 中期経営計画の進捗

単体・連結

<連結ベース>

財務目標項目

収益性

<22年度中間期実績><25年度目標>

当期(中間)純利益 **1,586億円** **3,500億円以上**

ROE※1 (株主資本ベース) **3.36%** **3.6%以上**

※1 年率換算ベース

効率性

<22年度中間期実績><25年度目標>

OHR (金銭の信託運用損益等含む) **68.14%** **66%以下**

営業経費 **△385億円** **△550億円**
(20年度中間期対比) (20年度対比)

健全性

<22年9月末実績><25年度末目標>

自己資本比率 (国内基準) **15.29%** **10%程度**
<確保すべき水準>

CET1比率 (国際統一基準) **13.28%** **10%程度※2**
(その他有価証券評価益除く) <確保すべき水準>

※2 バーゼルⅢ完全実施ベース

市場運用

<22年9月末実績><25年度末目標>

リスク性資産残高 **99.8兆円※3** **110兆円程度**
(22/3末 94.9兆円)

※3 下記(※4)参照

戦略投資領域残高 **9.6兆円※4** **10兆円程度**
(22/3末 6.4兆円)

※4 プライベートエクイティファンド等は、2022年度から時価評価後の残高に変更

ESGテーマ型投資残高 **2.8兆円** **4兆円**
(22/3末 2.1兆円)

リテールビジネス

<22年9月末実績><25年度末目標>

通帳アプリ登録口座数 **614万口座** **1,000万口座**
(22/3末 481万口座)

つみたてNISA稼働口座数 **20万口座** **40万口座**
(22/3末 17万口座)

地域リレーション

<22年9月末実績><25年度末目標>

地域活性化ファンド出資件数 **累計41件** **累計50件**
(22/3末 累計39件)

事務共同化実施金融機関数 **累計5金融機関** **約20金融機関**
(22/3末 累計5金融機関)

目標KPI

決算資料

1. 要約貸借対照表

単体

(百万円)

	2022年3月末	2022年9月末	増減
現金預け金	66,664,253	60,204,160	△6,460,092
コールローン	2,470,000	2,360,000	△110,000
買現先勘定	9,861,753	9,600,701	△261,052
債券貸借取引支払保証金	—	454,022	454,022
買入金銭債権	397,301	380,828	△16,473
商品有価証券	11	10	△1
金銭の信託	5,828,283	6,448,317	620,034
有価証券	139,549,103	137,156,063	△2,393,039
貸出金	4,441,967	5,423,078	981,111
外国為替	213,924	160,555	△53,368
その他資産	3,250,352	4,089,770	839,417
有形固定資産	192,819	194,398	1,578
無形固定資産	53,367	59,580	6,212
繰延税金資産	—	70,230	70,230
貸倒引当金	△1,054	△1,056	△1
資産の部合計	232,922,083	226,600,662	△6,321,421

	2022年3月末	2022年9月末	増減
貯金	193,441,929	193,724,062	282,133
売現先勘定	19,461,646	17,690,278	△1,771,367
債券貸借取引受入担保金	1,514,438	1,683,721	169,283
借入金	5,603,600	226,500	△5,377,100
外国為替	697	1,152	455
その他負債	2,124,933	3,640,229	1,515,296
賞与引当金	7,238	6,917	△321
退職給付引当金	140,355	142,724	2,368
従業員株式給付引当金	515	251	△263
役員株式給付引当金	365	345	△20
睡眠貯金払戻損失引当金	58,813	56,848	△1,965
繰延税金負債	303,985	—	△303,985
負債の部合計	222,658,520	217,173,032	△5,485,487
資本金	3,500,000	3,500,000	—
資本剰余金	3,500,000	3,500,000	—
利益剰余金	2,413,168	2,381,161	△32,007
自己株式	△902	△1,623	△721
株主資本合計	9,412,266	9,379,537	△32,728
その他有価証券評価差額金	1,390,288	818,306	△571,982
繰延ヘッジ損益	△538,991	△770,213	△231,222
評価・換算差額等合計	851,297	48,092	△803,204
純資産の部合計	10,263,563	9,427,630	△835,933
負債及び純資産の部合計	232,922,083	226,600,662	△6,321,421

注：貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。

2. 損益の状況

単体

(百万円)

	2021年度 中間期	2022年度 中間期	増減
業務粗利益	768,316	574,789	△193,527
資金利益	666,560	429,777	△236,782
役務取引等利益	63,081	74,286	11,205
その他業務利益	38,675	70,725	32,050
うち外国為替売買損益	63,772	51,186	△12,586
うち国債等債券損益	△25,270	19,377	44,647
経費	△500,146	△465,015	35,130
人件費	△58,339	△57,089	1,249
物件費	△412,098	△389,811	22,286
税金	△29,709	△18,114	11,594
実質業務純益	268,170	109,774	△158,396
コア業務純益	293,440	90,396	△203,044
除く投資信託解約損益	220,139	49,803	△170,336
一般貸倒引当金繰入額	6	4	△2
業務純益	268,176	109,778	△158,398
臨時損益	57,395	104,598	47,202
うち株式等関係損益	△155,316	51,629	206,946
うち金銭の信託運用損益	212,043	53,170	△158,872
経常利益	325,572	214,376	△111,196

	2021年度 中間期	2022年度 中間期	増減
特別損益	5,228	△185	△5,413
固定資産処分損益	5,240	△185	△5,425
減損損失	△12	△0	11
税引前中間純利益	330,800	214,190	△116,610
法人税、住民税及び事業税	△81,729	△79,025	2,704
法人税等調整額	△14,168	20,300	34,469
法人税等合計	△95,898	△58,724	37,174
中間純利益	234,901	155,466	△79,435

金銭の信託運用損益	212,043	53,170	△158,872
受取配当金・利息	48,719	70,047	21,328
株式売却損益	171,093	18	△171,075
減損損失	△592	△3,281	△2,689
源泉税等	△7,177	△13,614	△6,436

与信関係費用	5	3	△2
一般貸倒引当金繰入額	5	3	△2

注: 1 「経費」は、営業経費から退職給付費用に係る臨時処理分(2022年度中間期814百万円(収益)、2021年度中間期920百万円(収益))を除いて算出しています。

2 コア業務純益＝実質業務純益－国債等債券損益

3 「与信関係費用」は、金融再生法開示債権に係る費用を計上しています。

4 金額が損失または費用には△を付しています。

3. 利鞘

単体

(%)

	2021年度 中間期	2022年度 中間期	増減
資金運用利回り (A)	0.71	0.54	△0.16
資金調達原価 (B)	0.57	0.60	0.02
資金調達利回り (C)	0.09	0.16	0.07
総資金利鞘 (A) - (B)	0.13	△0.05	△0.19
資金粗利鞘 (A) - (C)	0.61	0.37	△0.23

注：利回り、利鞘等は年率換算しています。

4. 資金運用・調達の平均残高、利息、利回り

単体

(1) 国内業務部門

(百万円、%)

	2021年度 中間期			2022年度 中間期			増減
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	利回り
資金運用勘定	210,264,412	262,290	0.24	212,137,338	280,498	0.26	0.01
うち貸出金	4,646,437	5,112	0.21	4,973,257	4,890	0.19	△0.02
うち有価証券	69,456,376	178,564	0.51	67,285,237	148,476	0.44	△0.07
うち預け金等	60,224,561	15,305	0.05	63,054,105	14,066	0.04	△0.00
資金調達勘定	203,417,608	24,942	0.02	206,171,509	23,306	0.02	△0.00
うち貯金	191,549,454	12,205	0.01	194,436,929	6,768	0.00	△0.00
うち債券貸借取引受入担保金	33,851	16	0.09	7,747	3	0.09	0.00

(2) 国際業務部門

(百万円、%)

	2021年度 中間期			2022年度 中間期			増減
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	利回り
資金運用勘定	69,915,385	573,271	1.63	75,589,035	445,151	1.17	△0.46
うち貸出金	25,571	67	0.52	28,014	74	0.53	0.00
うち有価証券	69,757,315	573,096	1.63	75,350,555	442,801	1.17	△0.46
うち預け金等	—	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	69,537,383	144,058	0.41	72,380,378	272,564	0.75	0.33
うち債券貸借取引受入担保金	1,463,700	1,184	0.16	1,612,498	13,281	1.64	1.48

4. 資金運用・調達の平均残高、利息、利回り

単体

(3) 合計

(百万円、%)

	2021年度 中間期			2022年度 中間期			増減
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	利回り
資金運用勘定	215,722,363	770,310	0.71	221,864,850	611,050	0.54	△0.16
うち貸出金	4,672,009	5,179	0.22	5,001,272	4,965	0.19	△0.02
うち有価証券	139,213,692	751,660	1.07	142,635,792	591,277	0.82	△0.25
うち預け金等	60,224,561	15,305	0.05	63,054,105	14,066	0.04	△0.00
資金調達勘定	208,497,556	103,749	0.09	212,690,364	181,272	0.16	0.07
うち貯金	191,549,454	12,205	0.01	194,436,929	6,768	0.00	△0.00
うち債券貸借取引受入担保金	1,497,552	1,201	0.16	1,620,246	13,285	1.63	1.47

注:1 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引については、国際業務部門に含めています。

2 金銭の信託に係る収益および費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上していますので、資金運用勘定は金銭の信託の平均残高(2022年度中間期4,928,131百万円、2021年度中間期4,106,487百万円)を控除し、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2022年度中間期4,928,131百万円、2021年度中間期4,106,487百万円)および利息(2022年度中間期8,574百万円、2021年度中間期4,157百万円)を控除しています。

3 2022年度中間期における投資信託に係る収益分配金のうち、元本の払戻しとして帳簿価額を減額した特別分配金は72,967百万円(2021年度中間期732百万円)です。

4 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。

5 合計においては、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しています。

6 「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、コールローン、買入金銭債権です。

7 「利回り」は年率換算しています。

5. 資産運用の状況

単体

(百万円、%)

	2022年3月末		2022年9月末		増減
	資産残高	構成比	資産残高	構成比	資産残高
預け金等	66,622,875	29.00	60,144,667	26.98	△6,478,208
コールローン	2,470,000	1.07	2,360,000	1.05	△110,000
買現先勘定	9,861,753	4.29	9,600,701	4.30	△261,052
債券貸借取引支払保証金	—	—	454,022	0.20	454,022
金銭の信託	5,828,283	2.53	6,448,317	2.89	620,034
うち国内株式	2,024,619	0.88	1,898,896	0.85	△125,723
うち国内債券	1,406,103	0.61	1,290,655	0.57	△115,448
有価証券	139,549,103	60.75	137,156,063	61.54	△2,393,039
国債	49,259,766	21.44	41,999,469	18.84	△7,260,297
地方債	5,580,874	2.42	5,707,137	2.56	126,262
短期社債	1,434,510	0.62	1,940,967	0.87	506,456
社債	9,118,414	3.96	9,148,174	4.10	29,759
株式	20,533	0.00	20,533	0.00	—
その他の証券	74,135,001	32.27	78,339,779	35.15	4,204,778
うち外国債券	24,509,689	10.67	25,924,704	11.63	1,415,015
うち投資信託	49,534,425	21.56	52,313,175	23.47	2,778,750
貸出金	4,441,967	1.93	5,423,078	2.43	981,111
その他	920,646	0.40	1,270,819	0.57	350,173
合計	229,694,629	100.00	222,857,671	100.00	△6,836,957

注:1「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、買入金銭債権です。

2 投資信託の投資対象は主として外国債券です。プライベートエクイティファンド等を含んでいます。

6. 評価損益の状況

単体

(1) 満期保有目的の債券

(百万円)

	2022年3月末		2022年9月末		増減	
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益
国債	14,974,212	△31,393	13,127,248	△293,135	△1,846,963	△261,741
地方債	2,746,510	△11,848	3,203,012	△22,825	456,502	△10,977
社債	3,540,039	△12,623	4,077,869	△29,364	537,829	△16,741
その他	1,808,495	80	2,745,669	1,822	937,173	1,741
うち外国債券	1,808,495	80	2,745,669	1,822	937,173	1,741
合計	23,069,257	△55,784	23,153,799	△343,503	84,541	△287,719

注：評価損益は、時価から貸借対照表計上額を差し引いた額です。

(2) その他有価証券

(百万円)

	2022年3月末		2022年9月末		増減	
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益
株式	17,283	—	17,283	—	—	—
債券	44,132,804	103,994	38,387,619	△385,595	△5,745,185	△489,590
国債	34,285,554	85,743	28,872,220	△376,999	△5,413,333	△462,743
地方債	2,834,364	7,367	2,504,125	3,721	△330,239	△3,646
短期社債	1,434,510	—	1,940,967	—	506,456	—
社債	5,578,374	10,883	5,070,305	△12,317	△508,069	△23,200
その他	72,742,078	1,569,057	75,988,803	2,581,755	3,246,724	1,012,698
うち外国債券	22,701,193	1,484,225	23,179,035	2,608,599	477,841	1,124,373
うち投資信託	49,534,425	82,347	52,313,175	△26,862	2,778,750	△109,209
合計	116,892,166	1,673,052	114,393,705	2,196,159	△2,498,461	523,107

注：1「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」を含んでいます。 2 評価損益は、貸借対照表計上額から取得原価を差し引いた額です。

3 評価損益のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は2022年9月末2,236,621百万円(収益)(2022年3月末852,922百万円(収益))です。

4 投資信託の投資対象は主として外国債券です。2022年9月末の評価損益は「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2021年改正)を適用しており、プライベートエクイティファンドの評価損益を含んでおります。同指針を適用した場合の2022年3月末の評価損益は1兆3,488億円(試算値)です。 5 2022年度中間期における減損処理額は該当ありません(2021年度744百万円)。

6. 評価損益の状況

(3) その他の金銭の信託

(百万円)

	2022年3月末		2022年9月末		増減	
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益
その他の金銭の信託	5,828,283	1,181,977	6,448,317	1,211,601	620,034	29,624
うち国内株式	2,024,619	1,202,212	1,898,896	1,079,801	△125,723	△122,410
うち国内債券	1,406,103	△28,340	1,290,655	△53,932	△115,448	△25,591

注: 1 評価損益は、貸借対照表計上額から取得原価を差し引いた額です。

2 2022年度中間期における減損処理額は3,281百万円(2021年度1,955百万円)です。

(4) ヘッジ会計(繰延ヘッジ)適用デリバティブ取引

(百万円)

	2022年3月末		2022年9月末		増減	
	想定元本	ネット繰延損益	想定元本	ネット繰延損益	想定元本	ネット繰延損益
金利スワップ	7,427,585	△67,703	8,461,049	118,775	1,033,463	186,478
通貨スワップ	8,654,075	△711,381	8,983,670	△1,230,504	329,595	△519,122
為替予約	—	—	—	—	—	—
合計	16,081,660	△779,085	17,444,720	△1,111,728	1,363,059	△332,643

注: 1 ネット繰延損益は、税効果会計適用前の金額を記載しています。

2 ヘッジ対象は、主としてその他有価証券です。

(2)～(4)合計

(百万円)

	2022年3月末	2022年9月末	増減
評価損益合計	1,223,021	59,410	△1,163,611

注: 評価損益合計は、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除いています。

7. 営業経費の内訳

単体

(百万円、%)

	2021年度 中間期		2022年度 中間期		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
人件費	57,418	11.50	56,275	12.12	△1,143
給与・手当	47,090	9.43	45,900	9.88	△1,189
その他	10,328	2.06	10,374	2.23	46
物件費	412,098	82.54	389,811	83.97	△22,286
日本郵便への委託手数料	181,737	36.40	174,297	37.54	△7,440
郵政管理・支援機構への拠出金※	118,520	23.74	115,355	24.85	△3,164
預金保険料	27,690	5.54	13,757	2.96	△13,933
土地建物機械賃借料	5,511	1.10	5,414	1.16	△96
業務委託費	32,171	6.44	33,077	7.12	906
減価償却費	18,700	3.74	17,879	3.85	△821
通信交通費	7,013	1.40	7,330	1.57	316
保守管理費	7,294	1.46	8,226	1.77	931
機械化関係経費	5,947	1.19	6,075	1.30	127
その他	7,509	1.50	8,397	1.80	887
租税公課	29,709	5.95	18,114	3.90	△11,594
合計	499,225	100.00	464,201	100.00	△35,024

※ 独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法第18条の3に基づき、当行から郵政管理・支援機構に拠出金を納付しているものです。

8. 業種別貸出状況

単体

(百万円、%)

	2022年3月末		2022年9月末		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	4,415,145	100.00	5,390,578	100.00	975,432
農業、林業、漁業、鉱業	—	—	—	—	—
製造業	92,847	2.10	112,990	2.09	20,142
電気・ガス等、情報通信業、運輸業	130,030	2.94	131,192	2.43	1,162
卸売業、小売業	18,836	0.42	18,812	0.34	△24
金融・保険業	606,744	13.74	554,035	10.27	△52,709
建設業、不動産業	96,815	2.19	108,821	2.01	12,005
各種サービス業、物品賃貸業	81,943	1.85	87,637	1.62	5,693
国、地方公共団体	3,304,344	74.84	4,294,394	79.66	990,049
その他	83,582	1.89	82,695	1.53	△886
国際及び特別国際金融取引勘定分	26,821	100.00	32,500	100.00	5,678
政府等	—	—	—	—	—
その他	26,821	100.00	32,500	100.00	5,678
合計	4,441,967		5,423,078		981,111

注:1「国内」とは本邦居住者に対する貸出、「国際」とは非居住者に対する貸出です。

2「金融・保険業」のうち郵政管理・支援機構向け貸出金は、2022年9月末200,419百万円(2022年3月末246,483百万円)です。

3「国内」の「その他」は個人向け貸出金です。

9. 預金の種類別残高

単体

(百万円、%)

	2022年3月末		2022年9月末		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
流動性預金	112,254,409	58.03	115,290,230	59.51	3,035,820
振替貯金	10,749,849	5.55	11,016,069	5.68	266,220
通常貯金等	100,805,356	52.11	103,543,404	53.44	2,738,048
貯蓄貯金	699,203	0.36	730,755	0.37	31,551
定期性預金	81,022,589	41.88	78,318,078	40.42	△2,704,510
定期貯金	4,352,435	2.24	3,888,688	2.00	△463,746
定額貯金	76,670,153	39.63	74,429,389	38.42	△2,240,763
その他の預金	164,930	0.08	115,753	0.05	△49,176
計	193,441,929	100.00	193,724,062	100.00	282,133
譲渡性預金	—	—	—	—	—
合計	193,441,929	100.00	193,724,062	100.00	282,133

未払利子を含む残高合計	193,522,262		193,800,176		277,914
-------------	-------------	--	-------------	--	---------

注:1 通常貯金等＝通常貯金＋特別貯金(通常郵便貯金相当)

2 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。「振替貯金」は「当座預金」、「通常貯金」は「普通預金」、「貯蓄貯金」は「貯蓄預金」、「定期貯金」は「定期預金」に相当します。「定額貯金」は「その他の預金」に相当するものですが、「定期性預金」に含めています。

3 特別貯金(通常郵便貯金相当)は郵政管理・支援機構からの預り金のうち、同機構が日本郵政公社から承継した定期郵便貯金、定額郵便貯金、積立郵便貯金、住宅積立郵便貯金、教育積立郵便貯金に相当する郵便貯金で満期となったものなどです。

10. 税効果会計関係

単体

(百万円)

	2022年3月末	2022年9月末	増減
繰延税金資産	339,219	438,508	99,289
貸倒引当金	0	0	△0
退職給付引当金	42,983	43,709	725
未払事業税	2,759	4,556	1,796
繰延ヘッジ損益	240,093	341,515	101,421
睡眠貯金払戻損失引当金	18,011	17,409	△601
減価償却限度超過額	7,011	6,934	△76
金銭の信託評価損	3,073	3,752	679
その他	25,285	20,631	△4,653
繰延税金負債	△643,204	△368,278	274,926
その他有価証券評価差額金	△613,725	△361,231	252,494
その他	△29,479	△7,047	22,432
繰延税金資産(△は負債)の純額	△303,985	70,230	374,216

11. 金融再生法に基づく開示債権

単体

(百万円、%)

	2022年3月末	2022年9月末	増減
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	—	—	—
危険債権	0	—	△0
要管理債権	—	—	—
合計 (A)	0	—	△0
正常債権	4,658,094	5,586,088	927,994
総計 (B)	4,658,094	5,586,088	927,994
不良債権比率 (A) / (B)	0.00	—	△0.00

12. 貸倒引当金の期末残高

単体

(百万円)

	2022年3月末	2022年9月末	増減
貸倒引当金	1,054	1,056	1
一般貸倒引当金	289	285	△4
個別貸倒引当金	764	770	5

13. 自己資本の充実の状況

単体・連結

(1) 単体自己資本比率(国内基準)

(百万円、%)

	2022年3月末	2022年9月末	増減
コア資本に係る基礎項目の額 (A)	9,225,082	9,379,823	154,740
コア資本に係る調整項目の額 (B)	37,024	41,333	4,309
自己資本の額 (A) - (B) = (C)	9,188,057	9,338,489	150,431
リスク・アセット等の額の合計額 (D)	59,089,525	61,187,912	2,098,387
信用リスク・アセットの額の合計額	56,529,128	58,701,899	2,172,771
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	2,560,397	2,486,012	△74,384
単体自己資本比率 (C) / (D)	15.54	15.26	△0.28

(2) 連結自己資本比率(国内基準)

(百万円、%)

	2022年3月末	2022年9月末	増減
コア資本に係る基礎項目の額 (A)	9,236,562	9,395,417	158,854
コア資本に係る調整項目の額 (B)	37,256	41,658	4,402
自己資本の額 (A) - (B) = (C)	9,199,306	9,353,759	154,452
リスク・アセット等の額の合計額 (D)	59,106,048	61,149,975	2,043,927
信用リスク・アセットの額の合計額	56,545,574	58,663,307	2,117,733
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	2,560,474	2,486,668	△73,806
連結自己資本比率 (C) / (D)	15.56	15.29	△0.26

(参考)証券化商品の保有状況

単体

当行の保有する証券化商品の状況は、次のとおりです。

なお、当行が現在保有する証券化商品は、最終投資家としてのエクスポージャーのみであり、オリジネーターとしてのエクスポージャーおよび連結対象の有無などを考慮しなければならないSPE(特別目的会社)向けエクスポージャーは保有していません。

(百万円)

地域		2022年3月末			2022年9月末		
		取得原価	評価損益	格付	取得原価	評価損益	格付
国内	住宅ローン証券化商品(RMBS)	1,317,081	4,358	AAA	1,282,628	△5,817	AAA
	満期保有目的の債券	331,835	△4,374	AAA	326,495	△7,813	AAA
	その他有価証券	985,245	8,733	AAA	956,132	1,996	AAA
	法人向けローン証券化商品(CLO)	—	—	—	—	—	—
	その他の証券化商品	236,597	△156	AAA	211,140	△225	AAA
	商業用不動産証券化商品(CMBS)	—	—	—	—	—	—
	債務担保証券(CDO)	735	19	AAA	604	13	AAA
	計	1,554,414	4,220		1,494,373	△6,029	
国外	住宅ローン証券化商品(RMBS)	38,004	5,782	AAA	31,872	5,422	AAA
	法人向けローン証券化商品(CLO)	1,602,388	168,008	AAA	2,022,115	480,451	AAA
	満期保有目的の債券	681,912	62,584	AAA	1,101,826	207,324	AAA
	その他有価証券	920,476	105,423	AAA	920,289	273,126	AAA
	計	1,640,393	173,791		2,053,988	485,874	
	合計	3,194,807	178,012		3,548,361	479,844	

注:1 計表の数値は内部管理上の計数であり、財務会計上の計数とは異なります。 2 裏付資産が複数の債務者から構成される証券化商品に限って計上しています。

3 投資信託等のファンドで保有する商品は含んでいません。 4 評価損益は為替ヘッジ効果を含まず、信用リスクヘッジは実施していません。

5 その他の証券化商品は、主にオートローン債権を裏付とする証券化商品です。 6 米国GSE等関連は含んでいません。

7 国外の法人向けローン証券化商品(CLO)は、米国のローン担保証券(CLO)です。為替ヘッジ考慮後の評価損益は次のとおりです。

満期保有目的の債券(時価ヘッジ適用対象外):2022年9月末△43,779百万円(2022年3月末△9,767百万円)

その他有価証券(時価ヘッジ適用対象):2022年9月末△27,226百万円(2022年3月末△5,963百万円)

本資料は、株式会社ゆうちょ銀行(以下「当行」といいます。)およびその連結子会社(以下「当行グループ」といいます。)の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当行の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料には、見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、本資料の作成時点において当行が入手している情報に基づき、その時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提(仮定)の下になされています。これらの記述または前提(仮定)は、客観的に不正確であったり、または将来実現しない可能性があります。

このような事態の原因となりうる不確実性やリスクとしては、リスク管理方針および手続の有効性に係るリスク、市場リスク、市場流動性リスク、資金流動性リスク、信用リスク、オペレーショナル・リスク等、事業戦略・経営計画に係るリスク、業務範囲の拡大等に係るリスク、事業環境等に係るリスク、新型コロナウイルス感染症の拡大等の状況、国内外の金融政策に係るリスク、その他様々なものが挙げられますが、これらに限られません。当行グループの業績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があるとして、当行が認識している重要な事実については、有価証券報告書および最新の四半期報告書をご参照ください。

なお、本資料における記述は本資料の日付(またはそこに別途明記された日付)時点のものであり、当行はそれらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。したがって、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

また、本資料に記載されている当行グループおよび日本郵政グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当行は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。また、本資料の内容は、事前の通知なく変更されることがあります。